

東三河中山間地域における 地方創生に関する研究

— 新城市, 設楽町, 東栄町の事例から —

樋下田 邦子

はじめに

第 1 章 研究の所在と背景

第 1 節 研究の所在

第 2 節 研究の背景

第 2 章 研究の目的と方法

第 1 節 研究の目指すこと

第 2 節 研究の方法

第 3 章 東三河中山間地域の概要

第 1 節 東三河中山間地域の特徴

第 2 節 東三河中山間地域の地域創生政策

第 4 章 事例研究

第 1 節 若手起業家の事業

第 2 節 高齢者福祉と地産地消活動

第 3 節 観光事業

第 4 節 行政の役割と支援

第 5 章 研究の考察と期待

第 1 節 事例研究からの考察

第 2 節 行政との関係, 役割について

第 3 節 社会資源の活用

まとめ 人口減少先進地の可能性

第 1 節 住民が参加する

第 2 節 地域内での経済の循環

第 3 節 交流の場, 居場所の構築

はじめに

日本は人口減少, 高齢社会, 生産年齢人口の減少, 少子化や経済, 教育の格差等, 抱えきれないくらいの課題を持っている。また, 都市部への人口集中の状況として, 三大都市圏 (東京・大阪・名古屋を中心とする都市圏) は, 全国の面積の約 8 分の 1 しかないが, 全人口の約半分が集中している。2015 年は 51.4% (三大都市圏) でそれ以外の地方は 48.6% で, 2050 年には, 56.7% と 43.3% になると見込まれている。

このような状況から、日本創生会議は、2015年7月に消滅可能性都市896市町村区を公表した。国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来推計人口のデータを基に、最近の都市間の人口移動の状況を加味して2040年の20～30代の女性の数を試算した。その結果、2010年と比較して若年女性が半分に減る自治体「消滅可能性都市」は全国の49.8%に当たる896市区町村に上った。このうち523市町村は2040年に人口が1万人を切る。消滅可能性都市は2010年からの30年間で、20～39歳の女性の人口が5割以上減少することを指標としている。

今回調査対象となる愛知県東三河中山間地区である新城市、設楽町、東栄町は消滅可能性都市に含まれている。このような状況を踏まえて、東三河中山間の市町村では、地方創生にむけて行政、住民による様々な工夫や施策を実施している。

行政と協働しながら自ら住む地域の創生に向けて活動や事業を展開する事例を取り上げる本研究は、他人事ではないこれらの地域課題に向けて、今後の地域活動の指標になることが期待できると考える。日本のどの地域よりも人口減少や高齢化が進んでいるという点は、最先端の場所であり、多くの地域の今後、中山間離島地域で起きている課題を抱えることになる。そのとき、30年前から人口減少と関わってきた地域が何をしてきたか、40年前から高齢化に悩まされてきた地域がどう生活してきたのか、大いに参考になるはずだ¹⁾。それは、今後人口減少地域を先進地として学ぶという捉え方である。

第1章 研究の所在と背景

第1節 研究の所在

かつて、町には商店街があり、野菜、肉、魚、加工品、衣類などを購入する人々と店の人たちと語らう声が聞こえ、地域情報を共有する地域コミュニティとしての機能を持っていた。高度経済成長期を皮切りに、都市部への一極集中が進み、地方の市町村からは若者がどんどんと都会に出ていった。そして、若者たちが故郷に戻るのは、少人数であり、地方の人口全体が減少傾向にある。疲弊する地方を何とかしなければいけないと、国、都道府県、市町村はこぞって助成金をバラまいてきた。しかし、助成金を使い果たした後は、建物（ハード面）が残り、継続する活動が消えていくという事例が多くあった。

本来、そこに居住を構えている人が地域課題を解決しようとしめない限り、町は変わらない。例えば、郊外的大型ショッピングモールで買い物をするのではなく、商店街で会話を楽しみながら買い物をする。若い夫婦が子どもたちの集える居場所を商店街に作るような活動を始める。ヨガや英語を学べる教室を空き商店街につくる。地元の名産品を展示販売する場所を作るとか、企画や運営を地域住民の手ではじめることだ。商店街の地主、経営者は、高い家賃で儲けることより、人々が集まることで街全体が活性化、元気になることに理解を示し、町の未来、自慢できる町になる

ための協力を惜しまないことや工夫を考えていく必要があるだろう。新たな価値について考えてみることや10年後の町や村の姿を想像すること、次世代に残したい、受け継いでもらいたいため地方創生でなければいけない。

経済成長、金銭的な豊かさを目的に走り続けた結果、様々な格差を生み出す結果となったことを、ここで立ち止まり考える時ではないだろうか。

第2節 研究の背景

新城市を含む奥三河地域は、人口の減少がみられる。また、設楽町、東栄町においては生産労働人口の割合は50%以下と低く、高齢化率についても40%以上と高い水準となっている。そこで、国が行っている様々な助成事業を活用して地方創生に取り組んでいる。その一つが地域おこし協力隊であり、全国で2,625人が活躍している（平成27年度）。そして、昨年実施した地域おこし協力隊定住状況等調査によれば、任期終了後、隊員の約6割は引き続き同じ地域に定住しており、同一市町村内に定住した隊員のうち約2割の方が起業している。「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」は、地域の課題解決や地域活性化に向けて、地方自治体の支援のもとで起業に取り組む地域おこし協力隊の隊員又は隊員OB・OGの取組を総務省がモデル事業として採択し、委託調査事業として実施することで、隊員が起業に取り組む際のノウハウ等の調査・分析を行い、全国へと横展開することを通じて、隊員の活動の一層の充実や地域への定住・定着を後押しすることを目的としている。

この制度は「給料をもらいながら、最長3年間、地方で仕事ができる」という、すばらしい仕組みである。職場は基本的に地域の役場で、有期雇用の公務員として働くイメージで、3年後は自立して、その地域に定住することが基本的に求められている（ごく一部、定住を前提としない地域もあり）。報酬は月14～20万円くらいとなっている。

安倍首相は「地方創生」政策の一環として「地域おこし協力隊を3倍にする」と提言し、実際に協力隊員は増えている。地域おこし協力隊として参加する人は、主に「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」「地方で起業したい」といった、豊かな自然環境や歴史、文化などに恵まれた「地方」に注目している都市部の人々が中心となっている。隊員となる方の約8割は20代～30代の若者で、男女比は男性：女性で6：4の割合となっている。

現在（平成28年度）、愛知県では15名の協力隊が豊田市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村で活躍している。このように、地域住民以外の力を活用して地域課題を解決しようと、行政、企業、NPOが協力、支援、一体となって地方創生に取り組んでいる。

図1 愛知県と東三河地図概要
位置関係



第2章 研究の目的と方法

第1節 研究が目指すこと

疲弊する地方自治体が増加している。今回事例調査する東三河中山間地域も同様、少子高齢化、人口減少、若者世代の都市部への流出、買い物難民、自治体の財源の確保など、生活する人々にとっては、待てない問題が山積している。

このような状況を踏まえ、東三河中山間地域は、若手起業家、NPO、ボランティア団体、地域住民、行政が協働しながら地域課題にむけて活動している。本研究では、地方創生に向けて具体的にどのような工夫や方法で推進しているかを調査し、東三河中山間地域が人口減少先進地として実践している工夫や方法を発信、示唆することを目的にして考察する。

第2節 研究の方法

明らかにする方法は、2016年8月8日から11日まで、新城市、東栄町、設楽町で活動する若

手起業家、NPO、ボランティア団体、地域住民、行政が山積する課題をどのように共有し取り組んでいるのかを事例研究する。学生9名が奥三河郷土資料館（設楽町）、鳳来館（新城市）、つくしんぼうの会（新城市）、湯谷温泉はず（新城市）、ゲストハウス Danon（東栄町）、奥三河観光案内所（奥三河全域）にインターンシップのような体験で学んだことや奥三河地域で活動する5名の若手起業家と行政3名の参加で行ったデスカッションを整理、分析、考察する方法をとる。

第3章 東三河中山間地域の概要（図1）

ここでは、愛知県東三河地域、愛知県東三河中山間地域の説明を行い、今回事例研究する新城市、東栄町、設楽町の特徴と地方創生政策について整理する。

言葉の整理をしてみると、東三河（ひがしみかわ）とは、愛知県の東部を指し豊川流域および渥美半島で、遠州灘に面する地域で、豊根村、東栄町、設楽町、新城市、豊川市、蒲郡市、豊橋市、田原市が含まれ、地方中心地は豊橋市となっている。

東三河中山間地域とは、愛知県、静岡県をまたぐ三遠南信地域を指すが、愛知県東三河中山間地域は、新城市、設楽町、東栄町、豊根村を称することが多い。ここでは、愛知県を省略して東三河中山間地域として使用する。

第1節 東三河中山間地域の特徴

（1）新城市の概要

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生した。愛知県の東部、東三河の中央に位置し、東は静岡県に接し東西約29.5Km、南北約27.3Kmで、県内2番目の広さとなる499.23平方Kmを有している。市域の84パーセントは、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源地の役割を果たしている。平成28年8月1日現在の人口は47,498人（男23,407人、女性24,091人）で世帯数17,127となっている。年少人口5,468人、生産年齢人口26,269人、高齢人口15,761人で高齢化率は33.2%である。

新城市の財政力指数は、平成26年現在0.6で、県内50位となっている。新城市の0.6とは、新城市行政が必要とするお金の60%しか準備が出来ないことを意味し、不足分は国からの交付金に頼ることになる。財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（主に税収）を基準財政需要額（行政サービスの提供に必要な費用）で割った数値の過去3年間の平均値である。基準財政需要額は人口、面積などの指標で決まってしまうため財政力指数が高い地方公共団体は収入が多いことを意味し、稼ぐ力が強い。市町村における主な税収は住民からの市町村民税、法人からの市町村民税と固定資産税になるが、割合としては住民からの市町村民税の割

合が最も高く、ついで固定資産税、法人税となる。

今回、財政力指数は、総務省の公表している自治体の決算カードから引用している。財政力指数とは、自治体の財政力を示す指標であり、基準となる収入額を支出額で割り算（÷）した数値である。1.0であれば収支バランスがとれていることを示しており、1.0を上回れば基本的に地方交付税交付金が支給されない。参考までに、平成28年8月現在、愛知県内では、17市町村が国から普通交付税をもらっていない。

（2）設楽町の概要

設楽町は平成17年10月1日に旧設楽町と急次ぐ村が合併して新たな設楽町として誕生した。愛知県の北東部に広がる三河山間地域の中央に位置し、名古屋市中心部から約90Km、豊橋市及び豊田市の中心部から約55から60Kmの距離にあり、東は東栄町、豊根村、西は豊田市、南は新城市、北は長野県根羽村と隣接している。

東西約22.4Km、南北約19.7Km、総面積273.94平方Kmあり、総面積の約9割を占める山林は、1,000m級の山々が連なり、豊川、矢作川、天竜川という三大水系の水源地となっている。

平成28年8月現在、人口5,152人（男2,492人、女2,660人）、2,236世帯である。古いデータになるが、平成22年の年少人口は513人、生産年齢人口2,749人、高齢人口2,507人である。平成2年は、人口は8,225人であったが、その後は減少が続いている。特に年少人口は同年1,243人であったが10年後には、半減している。高齢化率は約45%で、県の高齢化率約20%を大きく上回っている。

財政面を見てみると、財政力指数は県内53位で0.24（平成26年度）であって、かなり厳しい状況といえる。

（3）東栄町の概要

東三河の中心都市・豊橋市から「豊川」沿いに北へ向かうこと約60Km、平らだった道もにわか急坂となり、兩岸の谷も眼前に迫り、深山幽谷の趣がいよいよ深まる「池場の峠」で、豊川水系と天竜川水系の分水嶺になっている。この峠を越えて見える重畳の山並みが「花祭りの里東栄町」である。広さは、123.38平方Kmで、愛知県の北東部に位置し、町の東端は静岡県に先を接する三州と遠州の国境の町といえる。平成28年7月現在の人口は、3,470人（男1,628人、女1,824人）で1,560世帯で構成されている。平成12年の年少人口は502人、平成22年は301人、生産年齢人口は2,313人から1,660人で、高齢人口は1,902人から1,796人と減少傾向である。平成26年は、年少人口312人、生産年齢人口1,638人、高齢人口1,707人であり、年少人口が僅かであるが増加している。同年の高齢化率は46.7%で、3市町のなかで最も高齢人口が多い。

財政面を見てみると、財政力指数は県内54位と最下位で0.20（平成26年度）であり、設楽町同様かなり厳しい状況といえる。

第2節 東三河中山間地域の地方創生政策

以上のような危機迫る現状に対して行政機関はどのような地方創生政策を進めているのだろうか。

（1）新城市の地方創生政策

新城市は平成28年2月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略として、しんしろ創生の実現と「新城市人口ビジョン」、「バランスのとれた年齢構成への転換」を達成するために、中期の基本目標や基本的方向、具体的な施策を定めている。新城市が考える地方創生“しんしろ創生”は、単に人口増加を目的にするのではなく、近隣の地域全体が互いに支え合い、関わり合い、切磋琢磨するとともに、新城市に居住する人々が住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境を整え、安心して心豊かに暮らすことができるまちをつくること。そして、年齢・性別・障がい・国籍などを超えて全ての人が多様な価値観や生き方を尊重し許容しあい、自ら主体的に考え、学び、地域を磨く“人材（財）”となり、新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成することを目指している。

この政策は、4つを基本目標としている。1つ「希望が叶う安心・安全で豊かなまちを創る」、2つ「結婚・出産・子育て環境を創る」、3つ「市内にしごとを創る」、4つ「市内へのひとの流れを創る」の4つである。ここでは、3番と4番を取り上げて説明したい。

基本目標3の「市内にしごとを創る」では、人口減少する現状から今後労働力人口を確保するためには、生産年齢人口を維持すると共に全ての人が多様な能力を最大限に発揮し、活躍できる雇用・就業環境の整備が必要としている。また、新東名の開通により新城インターチェンジ付近への新たな企業用地への企業誘致を進め、外部資本や企業誘致に頼るだけでなく、商工業、農林業、観光業、医療・福祉事業、建設業、金融業等を展開する地元事業所の力を高めると共に、起業家や担い手の支援・育成を進めるとしている。同時に、廃校舎を活用し、若手起業家が企業として成長できるように、移住・定住の促進を図り、活力ある地域づくりを目指している。

森林の活用として、林業や自然エネルギーに係る雇用の維持創出、バイオマス燃料の推進を構築し、農業では、経営の安定と生産活動の充実のために、農作物のブランドの開発や担い手育成を進めている。

基本目標4の「市内へのひとの流れを創る」では、転出超過を克服するために暮らしにくさの解消を図ると共に、新東名開通を活用し新たな人の流れを創ることを目指している。具体的には、新城市観光の情報発信を進め観光客を呼び込もうとしている。また、定住人口の流入促進として市街化地域の整備、宅地販売の促進、地域おこし協力隊運営事業などから都市住民を受け入れ市が委嘱し、地域活動を行わせることで地域活性化に貢献、移住・定住を推進するとしている²⁾。

(2) 設楽町の地方創生政策

設楽町は、平成28年3月に、設楽町総合戦略を策定している。毎年8～9%の割合で人口が減少していることから、人口減少率を緩やかにするために、地域ごとに人口目標を決めて地域づくりに取り組むことで、2060年は人口3000人の維持を目指している。政策目標は、年間10世帯(夫婦、こども一人)の移住、社会動態を掲げ、5つの基本目標は、「①設楽町で継続した暮らしを実現する」「②設楽町で働きたい方の希望を実現する」「③設楽町で暮らしたい方の希望を実現する」「④設楽町での子育て希望を実現する」「⑤設楽町に訪れた方の満足を実現する」となっている。その中の②③⑤に着目して整理してみる。

基本目標「②設楽町で働きたい方の希望を実現する」は、農業用地の効率的な雇用の創出、豊富な森林資源の活用による雇用創出、ソーシャルビジネスによる雇用創出を示している。「③設楽町で暮らしたい方の希望を実現する」では、地域の魅力を外部に発信し、移住希望者の心を掴むために、地域の魅力を発掘し、地域内外に効果的に情報発信をすることや、移住希望者の居住環境の整備と地域への溶け込みのきっかけづくり、空き家の調査や整備を進めると共に、滞在型交流の拠点整備が必要であるとしている。「⑤設楽町に訪れた方の満足を実現する」は、町を訪れた人々へ満足してもらう方法を示している。農業が盛んな設楽町の特産品ブランド制度の確立や地域資源を活用した特産品の開発、特産品に付加価値をつけること等で、収益の向上や雇用の安定に繋がりたいとしている。そこには、住民と協働し新たな観光をつくり地域経済活性化や地域住民と連携を図りながら観光基本計画、観光実施計画を策定することで戦略的かつ効果的な観光開発や地域資源を活用した新たな観光開発を行うと同時に、観光情報を充実させ町外に向けて情報発信を行い、地域経済の活性化を図りたいとしている³⁾。

(3) 東栄町の地方創生政策

東栄町は、東栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)すみびと(東栄“住人”増やそう戦略)を策定している。新城市、設楽町と同様に人口減少に対する対策が全面に出されている。その対策は、3つの視点と6つの基本目標からなっている。3つの視点は「①子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入と定住の促進」「②若い世代の就労・雇用の創出、結婚・子育ての支援」「③高齢者が積極的に社会参加し、自立した生活と若い世代の支援ができる環境の整備」である。人口減少の克服には、定住者の確保、さらには次世代を担う子どもを産み育てることが必要不可欠となる。重点戦略として、東栄町に愛着を持つ若者のUターン促進と住民の定住促進、町内未婚者と町外若者との結婚促進、子育て世代の移住促進、田舎で働きたい人の移住促進等、具体的に掲げている。

次に6つの基本目標を一つずつ見ていきたい。

「①しごとづくり」として、企業も含めて様々な角度から雇用の場を確保し、若い世代の移住・定住を促したい。そのために「②人の流れづくり」が次の目標になっている。情報の公開を促し、若者定住促進に向けて、定住者向け空き家提供支援事業や田舎暮らし体験住宅事業等で定住しやすい環境づくりを進めている。同時に、地域おこし協力隊員を採用し、個性を生かした地域づくり、企業のサポートを行政として積極的に支援する。

「③魅力づくり」は、東栄町ならではの地域資源を生かし、観光客を誘致するために四季のイベントや地域資源を体感できる趣向を凝らした観光や企業研修メニューなどを旅行業者等とも連携し企画・開催、交流人口の拡大を図る。そこでは、参加を得て町民に活動してもらおう。また、定住を促進するためにも、滞在型観光を推進し、イベントや祭りなど集落活動等を支援する外部人材をふるさと応援者として募集・登録し、地域活動等へ派遣する「ふるさと応援者登録制度」を創設・実施する。

「④結婚・出産・子育て支援体制づくり」は、婚活サポーター事業という名で、若者の婚活を支援する。また、子育て支援事業として子どもの居場所づくりも進めていく。「⑤暮らしの安全を支える地域づくり」は、高齢人口の増加に向けて、医療・介護・予防・生活支援の充実を図り、生きがいを持った暮らしが出来るようにする。6つの目の基本目標「⑥地域との連携」は、住民主体のまちづくりを進めるため、これを担うコミュニティ組織の活動の支援、活発化を図る。集落活動の活性化を図るために外部人材の活用を進め、地域間の活動格差を減少して町内全域の活性化に繋げたいとしている。

新城市、設楽町、東栄町が直面する問題、課題は共通している。人口減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少、行政財政力の弱体、点在する村落の連絡や交通整備などである。人口増加のために、移住・定住を促進する仕組みや工夫を全面的に行政施策に打ち出している⁴⁾。地域おこし協力隊を積極的に活用し、地域づくりや活性化の起爆剤としていきたい思いが読み取れる。

第4章 事例研究

事例調査は、新城市では「つくしんぼうの会」「鳳来館」「奥三河観光案内・新城道の駅もっくる」「湯谷温泉はず」、東栄町では「ゲストハウス Danon」「NPO 法人てほへ」、設楽町では、「奥三河郷土資料館」「名倉道の駅」である。これ以外に、8月10日夕方から行った学習会へ参加して頂いた新城市役所職員2名、若手起業家2名、東栄町役場職員1名、若手起業家1名からの活動、事業報告になる。

第1節 若手起業家の事業

「鳳来館」の経営者A氏は、大学卒業後名古屋での会社勤めの後、20歳代後半にUターンし

て、地元新城市に地域と農業の活性化を目的に、合資会社アグリホリックを立ち上げた。有機農業、スイカプロジェクト、有機野菜宅配ボックス、放置農地活用、農業体験、親子じゃがいも掘り、市民農園、農業インターン、援農ボランティア、農家カフェ、コミュニケーションカフェなどの農業を活用した活動を展開している。スイカはブランド品として予約注文が殺到し売れ切れが続く状況だ。

鳳来館を始める前は、新城市街地で古民家を借りて「古民家カフェはちどり」を経営していた。「はちどり」は地域の人の居場所となって様々なイベントや活動を行っていた。その後、現在の新城市大野宿に移り、「農家レストラン鳳来館」を営業している。拠点があると人が集まるというコンセプトで、東三河で栽培された有機農業を使ったフレンチ料理（予約限定）、音楽会や若手起業家が集まる学習会やイベントを精力的に実践している。鳳来館のおすすめランチは、有機栽培を使ったパスタ料理で、野菜が持つ力強い美味しさを味わうことが出来る。

地域と地域外を繋げるために地域発信情報誌を発刊すると共に、地域の方が作っている工芸品や地産地消の加工品を店内に置き販売の協力も行っている。また、奥三河の若手起業家育成を積極的に支援し、東三河中山間地域の若手起業家のリーダーとして地域おこし協力隊の支援や相談にも関わっている。

A氏は、山里の働き方総論として、雇用するか、雇用されるか。また、暮らし型重視型、資源活用型、社会企業型の3つがあると語っている。農業で地域おこし、地域づくりをしたい、雇用できる農業、有機栽培、野菜ボックスの通信販売、農家レストランは、まさしく第六次産業としての農業を実践しているともいえるだろう。経営は決して楽ではないと話す、実業農家としてのプライドが垣間見える青年で、東三河中山間地域おこしのリーダーとしてますます活躍するだろうと期待したい。

第2節 高齢者福祉と地産地消活動

新城市の郊外に拠点をもち、地産地消を売りにした加工品や弁当づくりと高齢者福祉活動を展開しているのが「つくしんぼうの会」である。発足は、平成11年にJA愛知東の助け合い組織で高齢者の家事援助サービスを開始し、その後、行政からの受託事業のミニデイサービスで、高齢化や過疎などの地域課題にぶつかり、何度も学習会を重ねて現在の事業へと展開させた。現在もJA愛知東の組合員組織であるが、新城市内では「つくしんぼうの会」で十分認知されている。

筆者は、18年前にこの組織に出会い、ボランティアと事業の2本立てを組織の両輪するために学習会を重ねてきた。その結果、平成27年度は、加工品だけで2千万円以上の売り上げになっている。加工品を作り、ボランティア活動を行っているのは60歳以上の女性で、自らの生涯現役を謳い、給料を支払い、税金の支払いも出来るようになってきている。

店先に並ばない野菜や果物を譲ってもらう、高齢者が栽培した野菜を購入し加工食品にするなど、高齢者の介護予防になる、女性ならではの知恵と工夫がいきた事業展開といえる。ボランティ

ア活動は、60歳以上の年齢層が中心で40歳から50歳代の参加が少ないことから、雇用を生み出し、同時にボランティア活動にも参加してもらい、働く自分達の楽しみとして、地産地消の弁当や加工品を作り、東三河地方が持つ良さを発信し行政やNPO団体と積極的にコラボレーションしている。道の駅、東三河の店先、アンテナショップなどで販売を拡大してきている。

人口減少、少子高齢化に危機感を持ち、地域のイベントや祭りなどにも出向き、体にやさしい総菜、加工食品の販売、東三河の観光にも広報活動を進めている。現在は、70歳代が中心となって活動と事業を展開している。65歳以上が高齢者と定義されているが、そんなことをモノともしないで、元気に活動する姿には元気をもらえる。女性ならではの、きめ細やかさと大胆な事業展開は、地方創生、若手起業家の手本にもなるだろう。

第3節 観光事業

（1）設楽町の取り組み

設楽町田口にある奥三河郷土資料館は、設楽町教育委員会に属している。奥三河は愛知県の北東端に位置し、山間の豊かな自然の中に伝統的な風俗・習慣を色濃く残す地域の博物館として昭和35年に「設楽町郷土博物館」が設立され、昭和52年に名称を「奥三河郷土館」に変え、現在の場所に開設された。ここで、I氏は、地域おこし協力隊員として働いている。I氏は、奥三河豊根村で地域おこし協力隊員として居住し今年で6年目になる。学芸員の資格を生かし、郷土資料館が持つ収蔵品の7万点余の目録をデータとして作成中である。誰が寄付した収蔵品で、年代、形状や大きさ、特徴が番号で管理されるように整理している。

I氏は千葉県出身、何気ない応募から愛知県豊根村で地域おこし協力隊員になり農業関係の仕事で地域おこしに2年携わり、その後設楽町で現在の仕事に就いている。地域おこし協力隊の契約が終了する来年の6月以降は、設楽町教育委員会の嘱託職員として勤め、今後も設楽町で住み続ける予定だ。「行動を起こす前に不安がるより、したいと思ったら行動することが大切。コミュニケーション能力が問われるが自分から積極的に交流を心がけることが必要。」と地域おこし協力隊の経験で得た感想を話してくれた。

I氏は東京で知り合った女性を呼び寄せ結婚し、子どもが2人いる。給料が安いので福祉施設で夜勤の仕事や観光案内のアルバイトをしている。鶏を放し飼いして、有機農業をやり、学芸員の仕事をして設楽町で家族4人暮らすのが夢だそうだ。設楽町は人口減少対策として移住促進を政策に打ち出している。地域おこし協力隊員が家族と共に永住を決めたことは、成功事例の一つになる。I氏は、地域おこし協力隊員として地方創生に関わってきたことに自信とプライドを持っていると感じられた。

8月11日の山の日に向けて、観光客に奥三河郷土資料館が収蔵する奥三河の歴史文化を設楽町観光の目玉の一つにするということで、名倉道の駅二階で収蔵品の一部を展示する機会に参加し、

故郷をこよなく愛する2人の観光ボランティアをしている町民に会った。観光マップやパンフレットなどを手作りで作成し設楽町の魅力を訪れる観光客に詳細に説明している。奥三河郷土資料館の展示物を見て歴史や文化、生活様式などに興味を示し熱心に見入る観光客もいた。また、設楽町教育委員会の職員に会い話を伺うことも出来た。設楽町が抱える地域課題に行政、地域おこし協力隊、町民が一体となって取り組んでいる様子がわかった。Uターンの若者が増えていることも知ることが出来た。地域課題や危機感を共有できているからこそできるコラボレーションである。

(2) 東栄町の取り組み

地域おこし協力隊員 M 氏、Danon の K 氏（奥三河地域雇用創造協議会 体験型ゲストハウス経営）の2名から話を聞くことが出来た。

地域おこし協力隊員の M 氏は、7年前に豊川市から東栄町に来て居住している。コミュニケーションを取るのが苦手、鶏の飼育なら話さなくても良いかと思い始めた。現在は名古屋コーチンを飼育している。東栄町に来て思ったことは、閉鎖的でよそ者を受け入れられないような気がしていたが、役場の担当者に相談し、地域の消防団に入ることにした。それからは、地域の様々な祭りやイベントにも参加するようになり、問題なく生活できている。町民が受け入れを拒否しているのではなく、よそ者が拒否していたことがわかった。名古屋コーチンの PR も役場の協力を得て出来ている。東栄町の新たな観光フードにしていきたいと話している。

今回の調査で宿泊した「Danon」の K 氏沖縄県出身（体験型ゲストハウス経営）は、地域おこし協力隊を経て、現在は、奥三河地域雇用創造協議会に所属し地方創生を目的に体験型ゲストハウスを経営している。2012年愛知県「あいちの山里で暮らそう80日間」事業で東栄町に入る。数ヶ月の体験と思って申し込んだが、東栄町の様々なイベントに参加することで田舎が面白いと思った。その後、地域おこし協力隊となり2年間住み、一年更新の最長3年間は地域おこし協力隊員で活動していた。

長く住むと、どうしたら地域の人とつながりが出来るかを考えるようになった。研修中に日本各地で活動する地域おこし協力隊が集まり学習する機会がある。全国の田舎で活躍する若者と会えるのは大変勉強になる。様々な活動中のゲストハウスを訪れることも出来た。見学や体験を通して、何でもない暮らしから、出会いや日常を再発見する若者が気軽に泊まれるハウスを作りたいと思った。夢は人に話すこと、すると、不思議なくらい地域からの支援がある。ここでの出会いがある。地域の仲間と一緒に仕事ができる。四季折々の体験を通して、地域の農家さんのやる気を引き出している。農家からたくさん野菜の差し入れを頂く毎日で、すっかり東栄町民になっている。行政から支援があり、困った時の相談が出来て、仕事もし易い環境になっている。

NPO 法人てほへは、東栄町体験交流館のき山学校や Café のつきい、のつきいブルーベリー農園、プロ和太鼓集団志多らの活動を行っている。

この NPO は 2010 年、奥三河地域の活性化を目的とし、和太鼓集団「志多ら」と支援者が中心

となり立ち上げた NPO 法人である。映像配信・ウェブサイトによる情報発信，伝統芸能の交流体験イベント，森林環境整備・古民家再生など，奥三河地域を元気にすることを目的に活動を行っている。2013 年度過疎地域自立活性化優良事例表彰で総務大臣賞，2014 年度ふるさとづくり大賞団体賞（総務大臣賞）を受賞し，同年に緊急雇用創出事業基金事業 起業支援型地域雇用創造事業「遊休建物を活用した交流モデル事業」を愛知県より受託し企画運営している。2015 年度は愛知県東栄町より「のき山学校」の指定管理者として企画運営を受託している。

東栄町体験交流館のき山学校とは，平成 22 年に閉校した旧東栄町立東部小学校を再活用し，地域内外住民の交流促進とともに観光の振興及び集落の活性化をはかる目的で生まれ変わった木造 2 階建ての山里の学校である。館内には東栄町図書館「のき山文庫」，「Café のっきい」などの施設を備え，講堂，グラウンド，各教室では，常設の体験イベントをはじめ，フリースクールなどの利用も可能となっている。主な体験イベント（要予約）は，石窯での手作りピザ体験，和太鼓体験，木工体験などがある。魅力あふれる奥三河東栄町の自然や風景，歴史，文化，技，人に刺激を受け，集う皆さんが新たなつながりを発見，創造できる「みんなの学校」を目指して様々な企画を行い運営することで，東栄町，奥三河地域の元気と笑顔を生み出している。

のっきいブルーベリー農園は，維持管理できなくなった農家から依頼を受けて始めた。農業は始めてなので試行錯誤しながら現在に至るが，多くの観光客がブルーベリー狩りに来てくれる，また，地元民や地元民以外の方もブルーベリーを買いに来てくれる。

プロ和太鼓集団志多らは，1990 年に東栄町に移り住んだ。地域に根を張ることで生きた文化の礎にふれ，伝統を受け継ぎながら新たな文化を未来に向けて創造することをテーマに活動をしているプロ和太鼓集団である。当初は，町民に受け入れてもらえず苦勞したという話を聞いた。しかし，現在は東栄町民として，地域の祭りなどの様々な行事にも参加している。今では国の重要無形民俗文化財「花祭り」（東菌目）に「志多ら舞」を毎年奉納している。

（3）新城市の取り組み

地域おこし協力隊員の O 氏は新城市で活動し一年 4 ヶ月になる。大学卒業後地方公務員（県庁）をしていたが，世の中の課題に対して目を避けたくない。世の中の見えてきた課題に向き合いたいと思った。大学時代から環境について関心があった。環境に関して何かをやりたいと考えている時に，東日本大震災や福島原発事故があった。広島で起業したがうまくいかなかった。再度チャレンジしようと思っている時に，地域おこし協力隊を知り応募し，新城市に来ることになった。新城市は見渡すと，山，森林がたくさんあるので，それを活用しようと考えた。

新城市には，湯谷温泉という温泉街がある。沸き出す温泉温度は低いので追い炊きが必要になる。それに森林をつかった方法を検討している。温泉宿は，お客の数の減少もあり経営が大変な状況と伺えるので，それにも貢献していきたい。自然を生かし，自然にやさしいエネルギーについて考え，貢献していきたいと話していた。

奥三河全域の観光を発信するのが、一般社団法人奥三河観光協会である。新東名新城インター近くに来た「もっくる新城道の駅」の広場に木をふんだんに使った建物が、その案内所になっている。足湯を完備し奥三河の観光、イベント、面白さすべてが分かるようにしており、案内人が常駐し相談や説明を行っている。例えば、奥三河で遊び、体験する、食べる、特産品を買う、宿泊先の案内、歴史や文化、地域特性を生かした教室など、きめ細やかに支援できるようにしてある。「もっくる新城道の駅」には、奥三河で栽培された新鮮な野菜、加工食品を購入でき、地産地消のバイキングレストランでの食事もできる。新東名の開通で多くの人々が訪れ賑わっている。

調査した3つの行政で共通した取り組みがあった。地域外の人々に来てもらい、奥三河の魅力に触れてもらう。そして、移住したいという人々を増やすことである。買い物して、食べて、奥三河にお金を落としていくだけでは、移住したい人々を増やすことは難しいだろう。体験型で地域の人々との交流、触れ合いがなければ奥三河の良さは伝わらないだろう。奥三河観光協会は、道の駅の活用を含めて、歴史や文化、自然、人々の温かさに触れる体験、滞在型のプログラムを地域の人々と作り上げていくことが求められているだろう。地域の人々と奥三河の課題を共有し、解決する方法を歩むことが大きな解決力になるからである。行政に任せていればという、住民の考え方を変えていくことが必要で課題にもなる。

新東名の開通で湯谷温泉に経済効果はあったのだろうか。湯谷温泉はずグループ社長 H 氏にヒヤリングした内容を整理してみる。

ヒヤリングは4点についてお聞きした。1つ目が「新東名開通による経済効果について」。2月の開通なので効果についての評価は難しい。全体的に見ても多く伸びてはいないし、経済効果は感じられない。2%の上昇があるほどで、観光業全体をみても経済効果といえるほどはない。「もっくる新城」道の駅が観光というより、買い物が目的施設として利用され、また日帰り客が多いので、温泉街の土産物の売り上げが落ちている。

2つ目が「地域との協働で工夫していること」。観光案内で地域住民のボランティアをお願いしているが、地域全体のムーブメントにはなっていない。旅館では、ヨガ、裂き織り、藍染め教室を開催している。観光客を対象としているわけではなく、地元の人の参加を主にしている。観光客向けだけにすると失敗しやすいと考えている。

3つ目が「資源活用、木材使用による温泉の余熱、加温について」。資源の活用は賛成だが、長期的に見て収支、設備投資を含めて考えていきたい。

現在、新城市役所、温泉審議会が、耐久年数をむかえつつあるボイラーについて、バイオマス活用も含めて検討している。地域おこし協力隊員の O 氏は、この取り組みに関わり、新城市の環境や観光について支援を続けている。

4つ目が「課題と今後の取り組み」。国が主導し交付金が付いている DMO が動いているので期待したいと話していた。新城市、設楽町、東栄町、豊根村とバラバラにしないで奥三河全体、一体感を持つ観光として認知度を高める必要がある。

そこで、DMO(Destination Management Organization) について調べてみた。奥三河 DMO

整備連携推進事業とは、官民連携、広域連携による奥三河 DMO の設立に向け、（一社）奥三河観光協議会を中心とした設立準備委員会を立ち上げ、新東名高速道路開通のインパクトや中部国際空港経由のインバウンド旅行者急増などの情勢変化を活かし、収入源となる体験交流プログラム等の開発やモニターツアー等の造成に取り組み、同 DMO の自立的かつ発展的な事業展開につながる。また、老舗温泉街の旧旅館を活用し、サポートデスクと交流・簡易宿泊所の機能を併せ持つ、ワンストップの活動拠点を整備することにより、地域の核となる賑わいを創出することで、地域の主産業の一つである観光業の振興を図ると共に、マーケットニーズに沿った農林産物の販路開拓、六次産業化や農商工連携による付加価値の高い特産品の開発に取り組み、新たな仕事の創出に繋げるという主旨であることがわかった。また、新東名高速道路開通によるアクセス向上機会を活かし、高速バスの運行による新公共交通環境（新城市・長久手市・名古屋市）を社会実験的に整備し奥三河 DMO 活動拠点への定期便として誘客数の増加を図るとともに、各市が持つ共通ブランドである歴史資源（長篠・設楽原の戦い、小牧・長久手の戦い、武将観光）を連携して磨くことで、交流人口の拡大を図る。また、奥三河から名古屋圏への通勤・通学等の利便性を向上させ、移住・定住促進を図るとなっている。

いくつかの道の駅を見て思ったことに、滞在し交流ができる場所づくりが必要になると思った。道路事情が整備されることで、滞在する人が減ることを想定し、滞在し地域の歴史や文化、地域住民と交流できるような空間が必要であると思った。買い物をして食べて帰るだけでは、地域課題を解決することは難しいと思われる。観光客が奥三河の人々の温かさや人柄に触れることも大切であり、地域住民の意識も変わっていく。行政、地域活動団体、NPO、観光協会と一体感を持って地域課題に取り組む住民が増えていくことになるだろう。

第4節 行政の役割と支援

（1）東栄町役場の取り組み

東栄町役場地域支援課職員から

自治会活動は積極的で NPO 法人は 3 つあり、花祭り関係、地域密着型、循環型の 3 つの活動になる。地域の NPO との協働は、行政とスムーズに行われている。東栄町役場の地域支援課（今年 4 月からできた新しい課）が地域おこし協力隊の相談支援を行っている。課題は財政面で 32 億円（支出入、国や県からの助成金、普通交付税 75%、税収入 9.9%）国や県からの助成金をもらっている。所得も財政上も最悪の状態で人口も減少している。高齢化は県内トップである。

転出者が多く、集落には高齢者が増加し、人口減少と高齢化で村落の存在自体が危うい。対策として人口増加のための空き家対策を進めているが、空き家の発掘が難しい。地域の人、空き家の活用や移住者とうまくいかないと、役場のせいにする。移住者と町民がうまくいかないと出て行ってしまうので、被害者は住民になる。対策として、定住促進空き家活動住宅事業を誕生さ

せた。空き家の増改築，地域の人との付き合いが出来る人を入居させる。（面接に地域住民が参加する。）移住後，10年目には地主と契約をする。それまでは，役場が支援する。これは，国と県の補助金活動の事業になる。500万円で回収できる空き家が減っているのだから，今年には行っていない。

平成24年，26年は転入者が増えてきた。また，現在4名の地域おこし協力隊がいる。平成25年から3名が卒業し，3名が東栄町に残り，活躍している。地域おこし協力隊による変化は，「コミュニティの価値観の変化」「地域資源の活用を上手にやる」「連携の強化や地域住民との協働も可能」がある。地域住民に受け入れられ，町民として活動が出来ている。まちづくりの概念はそれぞれあるが，地域の誇り＝ゆたかなくらし，こころの豊かさを目指すことで，仲間作り，地域のつながりをしっかり作って欲しいと期待をこめて話していた。

（2）新城市役所の取り組み

新城市役所勤務のH氏は，名古屋出身で，新城市地域おこし協力隊員を経て新城市役所に就いたという経歴を持っている。

かつて，新城市に水力発電所があったが，地域住民が減少し，その水力発電所を存続させていくには，難しいことがわかったので，何とか残していく形をとっていきたくて市役所職員になっても継続して活動している。少子高齢社会が進み，様々な課題があるので，地域おこし協力隊の経験を生かして地方創生に取り組んでいきたい。

市役所に勤務のN氏は，新城市だけでなく東三河全域の地域おこし協力隊を支援している。田舎は排他的に新しい人を排除するのではないかと思ったが，受け入れていることに驚き一歩踏み出すたびに，人とのネットワークが出来ていった。恐れなくて一歩踏み出してチャレンジして欲しい。一人で考えていても解決しないので，みんなで話し合っていくことで問題は解決する。N氏は私たちが宿泊中にDamonへ，夕食の手伝いに来てくれた。

設楽町，東栄町，新城市の職員に共通する点は，積極的に地域に出向き地域住民とのコミュニケーションをとっていること，地域おこし協力隊員へのサポートを行っていること，若手起業家，ボランティア団体，NPOとの連携，協働が出来ていることだ。役所から飛び出し地域を周り，地域課題に積極的に取り組んでいる。

第5章 研究の考察と期待

東三河中山間地域には，30歳代の若手活動家が多い。Facebook上では，地域課題などモノともしないで活動する姿や元気を目にする。人口減少，少子高齢，財政面など，日本が持つ課題を人口減少先進地から学ぶことは多くあった。4日間という短い事例調査であったが，協力して頂いた方々に敬意を持って考察してみたい。

第1節 事例研究からの考察

（1）適正人口とは

適正人口は英語で「optimum population」、最適な、最善の、最高の人口という意味になる。

日本の人口は近年横ばいで、2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%になると推計されている。なぜ、人口減少が問題とされるのだろうか。その多くが、経済の低迷などの財政面である。日本の適正人口については、様々な数字がいわれている。1億人が適正人口、8千万人、6千万など。「3500万人」がいいのではという説もある。それは、日本が鎖国していた時に、国外からの輸入もしないで、国内で生活していた人口が参考になるのではないか。輸入に依存する食料やエネルギーから、自前で賄うエネルギー、食料を見てみると頷ける部分もある。

東三河中山間地域を見て回り分かったことは、食料は自前で調達していることだ。自然豊かな環境で農作物は力強く育ち、スーパーの店先に並ぶ野菜や果物とは味が違う。それを求めて遠くから買いに来る人が多い。適正人口とは、住民自治の成立に必要な人数であり、自前で生産できるエネルギー、食料、仕事、生活できる人数ではないだろうか。東栄町は、2040年に2,100人以上の人口を確保、設楽町は2060年に町の人口3,000人の維持を目指す。新城市は総合政策目標年度の2050年度は、人口約45,680人が維持されるとしている。これらの数字は、様々なデータをもとに各市町がはじき出した適正人口ともいえるのではないだろうか。減少が全て悪影響を及ぼすのではなく、この人口に至るまでに町をどのようにデザイン、創り上げていくのか、プロセスが重要になると思われる。今、まさに、事例調査の市町や出会った団体、人々は取り組んでいるのだと考える。

庭山一郎は『「人口減少で日本衰退」論のまやかして、なぜ日本の適正人口を語らないのか』で災害や病気、戦争などの影響で人口が減少しているのではなく、自然に人口が減ってきている訳だ。都市部への人口集中が進み、地方の人口減少は社会現象の影響を受けてきているので危機感が強い。しかし、今後いずれの地域も、住民自治や地域創生について考える時がやってくる。

事例調査地域は、危機感が強い、眼前に様々な課題が現れ、その対応に立ち向かう「人口減少エリート」が住む地域であり、工夫や対応策は、今後の私たちに何をすべきかを教えてくれる人口減少先進地になるだろう。

日本とほぼ同じ面積を持つフランスは、2050年に7500万人、ドイツは7080万人と予測している。また、庭山は、不思議で仕方がないのは「日本の適正人口は何人」とは誰も言わないことです。本来、「多い」「少ない」という尺度は適正な人口に対して使う言葉であり、もし今が多過ぎるなら減少はとても良い兆候であるはずで。少子高齢化に怯え、日本の未来を否定的に言っている人たちにとっての日本の適正人口は、いったい何人なのでしょう。もちろん「適正」の求め方は基準によって違います。たとえば食料安全保障という観点で見るとしましょう。もし今の

食料自給率を政府が発表している約40%と信じるとして、これを100%にするという論点で見れば、人口が半分になっても「まだ多い」という計算になります。さらに現状の農家の高齢化を見れば、自給率は今後ますます下がると考えたほうが良いかもしれません。実は日本の国土面積は、欧州各国と比べても決して小さくありません。ドイツは日本とほぼ同じ面積に8000万人、英国とイタリアは日本よりひとまわり小さい国土に約6000万人、英国とほぼ同じ面積のニュージーランドは450万人の人口です。これらの国の国土に占める耕作や居住可能な平地や丘陵の割合はとても高いのが特徴で、ドイツ、フランスがそれぞれ約70%、英国に至っては90%近くが居住可能な地域です。一方、日本は国土のおよそ70%は居住にも耕作にも適さない山岳地帯であり、居住が可能なのは国土の約30%です。そのニュージーランドの半分にも満たない平地に、30倍近い1億2700万人がひしめいている国なのです。ちなみに、日本は衰退すると言ったりリー・クアンユー氏の母国シンガポールの人口は、東京23区とほぼ同じ面積の国土に530万人です。人口が少ない国は衰退するというなら、シンガポールの繁栄は説明が付きません⁵⁾。と述べている。

このように、人口減少で日本が衰退することはないだろうし、事例調査地域も衰退することはないだろう。大切なことは、日本、都道府県、市町村が適正人口について考え、その人口を維持するための工夫やアイデア、デザインなどプロセスを検討することが重要であるという点だ。住民自治という観点、依存から自立していくプロセスともいえる。

第2節 行政との関係、役割について

一点目が「住民をお客から主体性を持つ地域人へ」ということから考えてみたい。

一人暮らしの人口が増加する中で、孤独死のニュースを目にすることが多くなった。かつて、町の仕組みづくりや困りごとの解決など、マネジメントは町の人々が行ってきた。地域コミュニティには「つながり」と「しがらみ」が存在し、今では窮屈と感ずるおせっかいや目配りのような空間があり、面倒さの中に安心や安全もあった。元々日本は農耕民族ということもあり、農業の調整管理、困りごとの解決から災害、冠婚葬祭まで、住民たちで統治していた、住民自治が生きていた社会ともいえよう。その後、年貢から納税という制度に変わり税金を納めているから、役場や市役所がやるのが当然という、住民が行政のお客のような構図になっていった。東栄町役場の職員が「移住する人と町民の関係がうまくいかない、結果、移住が失敗すると、役場が悪いからと全て役場の責任にする」と話していた。まさしく、住民が行政のお客になってしまっている。また、行政もそれに応えようと懸命になる。

求められることは、まちづくりに住民が主体的に参加する意欲を取り戻し、価値の創造や多様性を認めるような働きかけや活動である。住民から対応を求められた場合、すぐに対応するのではなく、住民ならどうするか、どうしたら良いかを聞いてみる。失敗は行政のやり方が悪いからだと言われたら、どうしたら失敗しないと思うか、何かいい工夫や方法はないかを聞いてみるなど、住民は答えや方法、工夫を持っていることが多い。気をつけること、必要になるスキルは、コミュ

ニケーション力が問われることだ。

二点目が、「有機的なつながりの工夫」ということから考えてみたい。

事例調査では多くの活動者に出会った。そこで、様々な地域活動団体、NPO、よそ者といわれる地域おこし協力隊や移住者、住民を有機的に繋げていくことが大切になると考えた。地域課題を住民と共有することは難しいと思う。日々の生活で考えることが出来ない場合、関心がない場合、このままでは町のことには不安や心配があるが整理できていない場合、どのようにすればよいか分からない場合や地域の問題は行政が取り組むことと思っている住民が多いことも考えられる。そこで、取り組みやすい地域問題を何かの集会の時に寸劇などで表現するとか、地域おこし協力隊員のプレゼンテーションを各集落でやってみるとか、住民が集まる機会に時間を作って伝えるとかをコツコツと続けていく方法もある。地域課題の共有、住民の主体性の向上、意識改革のためには、様々な工夫を凝らして進めていく必要があるだろう。素晴らしい活動さえ地域住民に伝わらない、知らないことがあつては、もったいないと思われる。

三点目が、「地域課題へ住民で立ち向かう」ということから考えてみたい。

都会に住んでいると買い物に困ることはない。また、インターネットやネットスーパーで注文すれば当日もしくは翌日に自宅の玄関まで配達してくれる。筆者はインターネットショッピングで済ませることが増えてきた。筆者は3年前から車に乗らない生活を選んでから重い買い物はインターネットで購入するし、世界中、日本中から必要な物が自宅にいて購入できる利便性は多いに活用している。

今は、どこに行っても、どこに住んでいても情報のアクセスが出来ない環境にはいない。パソコンやスマホを使いこなせるかが壁になる。住民数人がグループになり、買いたいモノリストごとに曜日を決めてネットスーパーで購入する。週に2回ほど集まる日と場所を決めることは、居場所の機能を持つことで、集まらない日以外お互いが連絡をとって集まり、遊び、会話を楽しむようになる。場所は、公民館とか銭湯とか集まりやすい場所を決める。パソコン操作は、出来るだけ若い人が良いだろう。高校生や大学生、20歳代の人たちは、流行のこと、面白い品物とか、新鮮な情報を提供してくれる。ネットスーパーを利用するには、月会費もしくは年会費を支払う。パソコン操作をしてくれる人に交通費を支給し、通信費用を支払うなど、自分たちがいつまでも安心・安全に住み続けるためには、人任せでない、出来ることは自分たちでやるという意識を持ってもらうことが重要になる。住民自治へ参加する入り口ともなる。高齢者だからと依存し、なににも出来ないという日常から、若い人と出会い、触れ合うことで、地域や町、若者の将来について考えるきっかけにもなる。

買い物難民とか、あまり良い言葉ではないフレーズを聞く。新城市、設楽町、東栄町も同様の問題を持っているだろう。一人暮らし、高齢者の増加、交通手段がない、町にお店がなくなったので、行政は町内循環バスや病院や商店街までのアクセス用としてタクシー会社との提携や白タクシーになるが住民たちの有償ボランティアなどの工夫を凝らしている自治体を見る。買い物に支障をきたしている方への対応と地域おこしや地域コミュニティ力に効果がある方法を示してみたい。

沖縄県国頭村にある奥共同店で、ソーシャル・キャピタルのルーツを持っている。琉球時代から歴史を持つ沖縄県の共同売店は、1906年に国頭村奥に開店した「奥共同店」が最初である。奥共同店は、100年の歴史を持ち、現在も奥で営業している。人々の全員参加（人口株）で設立し、生産、生産物に関わる関連資材の搬入や搬出、日常生活雑貨などの購入・販売に関わる事業である。利益の分配方法として、信用部門や貸付事業、部落の運営と村落自治、利益の配分や運営資金、学業奨学資金、村落内の各種団体や行事などへの還元という特徴、機能を持っていた。沖縄海洋博後の道路整備などで、コンビニ店が増加し、共同売店は減少していった。

宮城県丸森町にある「なんでもや」は、地域住民が沖縄の共同売店を参考にして開店した。宮城県南部福島県との県境に近い丸森町は、JA購買部の撤退に続き、地域消費者の台所として親しまれていた小売業が廃業し、日用品を始めとする生活用品の買い物に不便を生じる状況になった。そこで、自営業を営む人々で立ち上げた組織が地域住民の協力を得るために地域住民300世帯に、地区の区長を通じて協力を要請した。その結果、開店資金は住民から出資してもらい調達できた。つまり、「なんでもや」は共同売店のように住民が地域に商店の必要性を共有した結果、開店できたのである。「なんでもや」は「何でも売り、なんでもやる」みんなの店という意味を持つ。現在は、総菜や日用品を積み込み、移動販売で地域に出向き、個々の要望（電球を変えて欲しい。今回は牛乳を持ってきて欲しい）に応えている。この商店は地域に必要なので、住民は積極的に買うようにして、地元の行事の際に優先的に利用してもらうことや地域の会合の際の弁当の提供元になっている。高齢者が朝一番に畑で採れた野菜を並べにきて、店内にある「お茶っこのんできがいん」スペースでお茶を飲んで談笑する。また、ニーズから地域の高齢者を対象に、給食サービス（有料）を実施している。店のコンセプトは、共同出資・共同店舗であり、出資者のみんながオーナーの気持ちで運営している点だ。先駆的な取り組みとして、その効果からか、総務大臣賞や農林水産大臣賞を受賞している。丸森町観光案内のホームページに掲載されている⁶⁾。

これらの事例は、経済効果を目的にするのではなく、生活するために必要だから住民たちで自分たちの店として開設した。何が何でも潰れないように自分たちで買って店を守るという意識が根底にある。「なんでもや」は、中山間地域において、地域の内外の人々が集う場所となっている。地域住民が地域課題に取り組みることによって、他の問題を解決する地域力となるだろう。なぜなら、「なんでもや」のような空間が、ソーシャル・キャピタル（信頼・規範・ネットワーク）を育むからである。

平成22年に新城市鳳来地区、鳳来西地区、作手地区のソーシャル・キャピタル調査をした時の結果に、十分に残っているソーシャル・キャピタルを失くさない方法を提案した。きっと、新城市、設楽町、東栄町は、ソーシャル・キャピタルが残っているので大切に育てて欲しいと思う。

第3節 社会資源の活用

自然豊かな東三河中山間地域を車で走り、自然の恵みに抱かれ、出会う人々に沢山の元気や温

かさを頂いた。町を歩いていると、挨拶は当たり前で笑顔で「こんにちは」と声をかけてくれる。子どもの頃を思い出せば、日常のあいさつは生活の一部であった。いつからか、なるべく顔を合わせないように、足元を見て歩くようになっていたことに気づく。

歴史や文化が息づき、大切に守り受け継いでいる人たち、自分たちが住む地域を誇らしげに話してくれる人たち、そんな地域が好きで移住してきた若者たち、都会で仕事をしていたが故郷に帰ってきたUターン、試行錯誤しながら起業家として活躍する若者たち、東三河中山間地域には、豊かな自然環境でアクティブに生活する魅力的な人たちであふれている。

東三河中山間地域には、川や森林などの自然環境とこのような素敵で魅力的な人たちが住んでいることを知ってもらい、滞在して出会い、触れて欲しいと思う。経済効果重視の地域おこし、地方創生になりがちだが都会に住む人たちが望むことは、時間に追われず、自分らしい生活スタイルを大切にしたいと思っているのではないだろうか。社会資源には、地元で当たり前存在する文化や生活も含まれる。野菜や水の美味しさに気づき、住民の逞しさに元気をもらい、お祭りから歴史や文化を学び、自分らしさを取り戻すことができる社会資源であふれている。国や都道府県は、疲弊する地方をなんとかしなければと、様々な交付金や補助金を地方の市町村に使ってもらおうとしている。

新城市は、DMO(Destination Management Organization)として動いている。この交付金は何を目的にしているかを調べてみた。平成28年度に、地方創生の深化のための新型交付金(地方創生推進交付金)(内閣府地方創生推進室)平成28年度概算決定額1,000億円【うち優先課題推進枠227億円】(新規)(事業費ベース2,000億円)の交付金がある。総合戦略は、雇用創出、人口流入策、子育て支援、安心なまちづくり、地域連携などを目的とし、市町村は交付金を使いたい事業に数値目標を定める。内容を見てみると、各都道府県の県内宿泊者数や観光入込客数が目標となっているように思える。どれだけの観光客が来て、お金を使ってくれたのか、何人が宿泊してどれだけ儲かったのかという、数字が目標になっているのではないか。交付金を活用した結果を数字で求めることは理解できるが、果たして、地方創生につながっていくのだろうか。検証が必要になる。

木下齊は『地方創生交付1000億円リストの危険な傾向あなたのまちの「事業計画」は大丈夫か』で、2つの問題があると指摘している。

1つは、この事業を推進するのに使われるのは税金、おカネにもかかわらず、成果はおカネではなく人数などをターゲットにしている点である。本来予算を投じるのですから、観光業が経済的にどれだけプラスになるのか、税収がどれだけ上がるのか、を目指さないといけません。その際には、重要なのは観光客数ではなく、観光客数×1人あたり観光消費額です。何万人来ても消費しなくてはならない、地域としては儲からず、投じた税金も回収できません。

もう1つは、直接的な影響を測れない数値を業績評価目標にしていることです。別に観光客数なんて数字は、忍者マーケティングをやってもやらなくても増加するかもしれませんし、減少するかもしれません。どれだけこの事業で成果を生み出したか、そもそも測れない数字を目標に設定

しています。

地方創生で本来必要なのは、地方として企画を磨き、地域に投資と消費を集め、絶えず回す仕組みを作ることです。しかしそうではなく、税金で採算度外視の観光客向け、都市部向けサービスが散見される今回の交付金リスト。逆に、地方創生政策に関係なく、民間が自立して作っている「稼ぐ事業」への期待が際立つ結果になっていると感じるところですと指摘している⁷⁾。

この指摘に全面的に賛成はできないが、地域を知る人たちがそのシナリオ、企画を作成し、プロセスにいかにより多くの地域住民、観光客が参加するかがポイントになってくると思われる。先進地事例を参考に同じような企画をする場合があり、似たような事業になってしまう恐れもある。例えば、奥三河を一括りにはできない。新城市内でも市内と作手、鳳来地区が持つ課題が違われ、設楽町、東栄町、豊根村も同様に同じ企画で事業展開するには無理がある。地域の特性を加味し、この地域に住む人たちが自慢でき、都会の人たちが住みたくなるような、ソーシャル・キャピタルの醸成ができるような地方創生を期待したい。

まとめ 人口減少先進地の可能性

第1節 住民が参加する

地域再生が目指さなければならない原理・原則とか何か。第1に、すべての人々の人権が保障された地域につくり直すこと、第2に人々がその地域の仕事で生活しうよう再構築すること、第3に自然と共生しうる地域に再生すること、第4に永田町や霞が関の思惑により地域をつくり直すのではなく、そこに住む人々自身により再生を図ることです。この地域再生の主役をつとめなければならないのは住民自身であるというところに、地域が直面している状況のきびしさが表れています。どうして地域がきびしい状況に直面するにいたっているのか。それは一に政府の地方行政・地方財政政策によるといっていいでしょう。それは、表向きは地方分権を標榜しながら、むしろ分権を削ぐ内容のものであるからにはほかなりません⁸⁾。

事例調査のヒヤリングにもあったように、地域住民の政治への関心や意識、文化や教育水準などが課題になっていることがわかる。どのような方法で、地域住民が参加する仕組みをつくれれば良いのだろうか。地域住民と話して思ったことだが、各地域の人々は自分が住む地域に愛着を持ち豊かな自然や野菜や食物に誇りや自信を持っていることだ。その良さに触れ、体験して欲しいので積極的に交流したいと思っていることだ。農村民泊をして農村や農業体験、歴史や文化、食や豊かな自然、人々の優しさや温かさに触れて欲しい、そして、移住者を増やしていきたいと考えている。

住民が参加するにはどのようにしたら良いだろうか。まずは、快適、適切なインフラの整備が必要で、次に住民たちの顔が見える付き合いだろう。さらに、新人（よそ者）の加入を可能とす

る開かれた付き合いがあることだ。それでは、快適、適切はどうやって生み出すことができるだろうか。大切なことは、インフラ整備を行政に任せず住民が将来どんな町にしたいか考え、具体的に描いて提案し、その情報を共有しお互いの考え、町の状況を知ることである。

また、一般的に地域の会議には全員参加、全員で活動するスタイルが用いられる。価値観の多様化から参加者は少なく、決まった人、年代になりがちだ。そこで参加スタイルに濃淡があってもよい、部分的な参加を可能にする。それぞれが置かれた立場や状況（年代や趣味、得意分野）に応じて参加することでコミュニティは活性化するだろう。多様な仕掛けづくりとして子ども、福祉環境、観光、健康、娯楽、地産地消などが想定できる。小さなグループ活動は活発になり、他のグループ活動と情報の共有を行えば参加人数の増加やコラボレーションが容易に出来る。これらは、住民が参加する仕組みとして考えることが出来る。

現在、新城市、設楽町、東栄町共に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。また、地方創生推進交付金でDMO(Destination Management Organization)を推進している。住民が知らない、関心がないということがないように、参加できるプロセスの構築を強く期待したい。

第2節 地域内での経済の循環

東栄町を早朝に散歩しながら東栄温泉に行った時、「おはようございます」「こんにちは」と、見知らぬ者へのあいさつが当たり前のように、身内と他人をわけてしまうことがないことに驚きを感じた。事例調査した地域は、オープンなソーシャル・キャピタルが醸成している。前にも述べたが、人との関係性であるソーシャル・キャピタルが希薄、失ってしまった地域は、孤独死が多く、失業者、不登校、要介護者が多いなどが内閣府の調査から報告されている。ソーシャル・キャピタルの醸成が教育、医療、福祉などに関係することから政策に取り入れている自治体もある。事例調査した地域は、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本・人と人の信頼や互酬性やネットワーク）の一つである異なる個人や集団をつなぐ「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」が醸成していると考えられる。

これらを活用した地域内での経済の循環について考えてみたい。例えば、地産地消を看板にした「村レストラン」の開設をする。放置農地に地域ブランドの野菜を栽培し、鳥獣問題になっているジビエを加工食品にする（廃棄がない）。加工場所（六次産業の助成金の活用）を設置し雇用を生み出す。それらを、道の駅、アンテナショップ、ネット販売をする。顧客に会員登録してもらい、年に数回、農業体験や祭り、イベントに招待する。助成金がなくなると事業が終わってしまわない様にNPO、会社を作る。そして、農業と観光を一体的にプロデュースする。

林業も同様で、農業や観光と一体的にプロデュースする。ウォークラリー、トレッキングやキャンプ場整備などを行い、滞在して町や村の人々に触れる機会を作る。また来たい、住みたいと思えるような参加型のプログラムを企画する。それは、6次産業への取り組みになる。

都会に住む人は、何を求めて田舎や山間地に来るのだろうか。それは、スローライフをおくる

環境かもしれない。さらに、地域の人たちとの交流かもしれない。だから、顔の見える付き合い、よそ者を排除しない寛容な人が住む地域であることを積極的にアピールすることが必要になるだろう。

スローライフとは、「ゆっくり生活する」という意味になる。自然の中でゆっくり過ごし、精神的な豊かさを取り戻す「心を充実させる」ことである。人口減少地が先駆的な事例となる意味は、スローライフ「食・体験・滞在」する環境を豊かに持っている地域であるといえる。スローライフを実現するには、地域住民が関わり、交流することで可能になる。

広井良典は『人口減少社会という希望』のなかで、成長・拡大の時代は、本来その基盤にコミュニティひいては自然を土台として持っているはずの市場経済が、コミュニティや自然から乖離し、際限なく“離陸”してきた時代で、それが資本主義というシステムであった。かつて、経済の中にあつた、互酬性や相互扶助の要素は失われていった。経済をもう一度コミュニティや自然とつないでいくことが「コミュニティ経済」である。さらに、コミュニティ経済の特質として①経済の地域内循環②生産のコミュニティと生活のコミュニティの再融合の必要性を述べている。①経済の地域内循環とは、「ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済」であり、長野県飯田市の取り組みを取り上げている。飯田市では「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」のもと、「経済自立度」70%を目標に掲げて政策展開をしている。「経済自立度」とは、「地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているか」を見るものである。そのためには、資金が地域の隅々まで循環することによる経済効果が発揮されることや資金が外に出でいかず内部で循環することによってその機能が十分に発揮されることとしている。生活する場と働く場を融合することである。人々間の孤独やコミュニティの希薄、崩壊は、生産と生活の場が切り離されていったことがその原因でもあるので、何らかの意味で、経済や生産・消費。雇用・労働といったものと結びついていた活動や事業が、コミュニティ形成に自ずとつながっていく可能性が大きいと指摘している⁹⁾。

生産の場と生活の場を分離しない農業や林業、観光、サービス業は、地域内で経済を循環させ、ソーシャル・キャピタルの醸成にもつながり、安心・安全でスローライフが満喫できる地域になる。これらの要素を持っていることに着目して地方創生ができる。やはり、人口減少先進地として様々な取り組みを発信できるということだ。

第3節 交流の場、居場所の構築

最後に、地域住民とよそ者といわれる観光客や移住者が集い、交流し文化や歴史、暮らしを発信、学び、共有、共感できる場をつくって欲しいと思うのである。

合併前から奥三河（合併前の新城市、作手村、鳳来町、東栄町、設楽町、津具村、豊根村、富山村）に関わる機会を持ってから18年目になる。人口の減少、高齢化、子どもの減少、病院の閉鎖、小中学校の閉鎖や統合、公共交通機関の廃止など、あげれば数えきれない問題や課題を持っている。

私的な思いになるかもしれないが、奥三河の魅力を挙げてみたい。人と出会い関わる機会を持つと、また来たくなるし、住みたくなる。様々なストレスを持って生活している都会の人々を癒す人たち、自然、環境がそろっている点がある。観光客として来ていたら、また来たい、住みたいという気持ちにはならないだろう。そこに住む人たちとの交流やコミュニケーションを体験できたから奥三河の魅力を肌で感じる事が出来たのである。

鳳来地区の調査で歩いていると、庭先でお茶をごちそうになり、豊根村では家に上がり込んで会話が弾み長居したことなど、忘れていた人の温かさや無償の笑顔などが溢れているのが奥三河である。未だに、無性に会いたくなる人たちが住み、元気に地域活動する姿に元気をもらって帰るということを繰り返している。このような体験、交流できる場をつくって欲しいと願う。道の駅の活用がその一つになる。

道の駅は、円滑な道路交通を支えるためのたまり場としての「休憩機能」、地域振興の場となって活力ある地域の形成を働きかける「地域の連携機能」、道路情報や沿道の文化・特産物などの情報を活用して個性豊かなサービスを提供するための「情報発信機能」の3つを持っている。休憩スペースやトイレの利用を目的とする利用者は大多数を占め、物産館やレストランが“旅の目的地”として定着した一方、情報発信機能を有する情報提供施設は、ひっそりとしているところが多く見られる¹⁰⁾。

また、「道の駅」を取り巻く3つの課題として、①過大な初期投資で地域の特産品などを扱う「道の駅」は、地域の観光拠点として期待される一方、経営状況が厳しい施設も少なくない。②不足する営業努力として、過大な初期投資に加えて、売上を上げるための取り組みなど、営業努力が民間企業に比べて不足している点も、経営状況を圧迫している原因である。「道の駅」は公共の施設であることから、経営状況が悪化していても簡単にクローズすることができず、自治体が赤字を補てんするなどして運営を継続していることが少なくない。③観光客にこだわりすぎるとして、観光客を呼び込むことは、「道の駅」設置の大きな目的の1つであり、運営を成功させるためには欠かせない。また、国でも地方の特産品の販売の拡大などを目的に、外国人観光客が「道の駅」を訪れるように、外国人観光客向けの案内所や免税店、無料の公衆無線LANなどを備えた「道の駅」を増やそうとしている。ただし、日本全国に「道の駅」がある現在、「観光客のみ」をターゲットとして運営を成功させることは難しくなっている。「道の駅」は国土交通省への登録が必要になるが、類似する形態の店舗や施設としては、産地直売所や物産店などがあり、そもそも現在ではインターネットで簡単に全国の特産品を入手することができる。そのため、「観光客のみ」をターゲットとするのではなく、地域住民が普段の買い物をする施設としての魅力や機能を兼ね備えている「道の駅」が求められている¹¹⁾。

奥三河にある「道の駅」はどのようになっているだろうか。特産品は、産直販売所やJAに行けば購入できる。観光客が多く訪れる道の駅を最大限活用し、地域住民、文化や歴史に触れ、交流できる場にする事は可能だろう。新東名開通が奥三河の地方創生に効果があると言えるように、新たなハードを作るより、今存在する人的資源、自然環境資源、文化や歴史資源、建築資源

を活用することに投資する視点を忘れないことが必要ではないだろうか。限りある財源を使い続けることによる負の相続が、未来を担う子どもたちに受け継がれることになることを忘れてはいけない。

最後に、学生の実習を受け入れてくれた「鳳来館」「つくしんぼうの会」「奥三河郷土資料館」「奥三河観光協会」「JA 愛知東」「NPO 法人てほへ」「体験型ゲストハウス Danon」の皆さん、新城市役所、設楽町役場、東栄町役場の皆さん、地域おこし協力隊員として活動されている皆さん、道の駅や地域で出会った住民の皆さんには、大変お世話になりありがとうございました。忙しい中、時間を作って頂き本当に感謝しています。奥三河の素敵、自然、人、文化、歴史、地産地消を積極的に PR していきます。

【注】

- 1) 山崎亮『コミュニティデザインの時代 自分たちで「まち」をつくる』153-154 頁
- 2) 新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成 28 年 2 月
- 3) 設楽町総合戦略 まち・ひと・仕事創生総合戦略 平成 28 年 3 月
- 4) 東栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略（東栄“住人”増やそう戦略）平成 28 年 3 月
- 5) 庭山一郎著「BtoB マーケターの視座から眺めてみれば」「人口減少で日本衰退」論のまやかし ではなぜ日本の適正人口を語らないのか？シンフォニーマーケティング株式会社代表取締役）Business Journal 連載
- 6) 岐阜経済大学論集第 43 巻第 3 号 2010 年 3 月「地域福祉の方法とソーシャル・キャピタルの醸成（Ⅱ）に 調査研究論文を掲載）
- 7) 木下斉著『地方創生交付 1000 億円リストの危険な傾向あなたのまちの「事業計画」は大丈夫か？』まちビジネス事業家 東洋経済 ONLINE
- 8) 本間義人『地域再生の条件』9-10 頁 岩波新書 2013 年 1 月
- 9) 広井良典『人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理』37-39 頁 朝日新聞出版 2013 年 7 月
- 10) 木崎浩二、築地静香編著『「道の駅」情報提供施設の新たな取り組み』
- 11) RISE UP CLUB 中小企業の課題解決サポートメディア 2016 年 2 月 8 日「道の駅」地方創生の拠点としても期待される施設の仕組みと課題

【参考文献】

- 1) 内閣府地方創生推進事務局（www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei）
- 2) 国土交通省観光庁（www.mlit.go.jp）

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。このため、日本版DMOが必ず実施する基礎的な役割・機能（観光地域マーケティング・マネジメント）としては、(1)日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成 (2)各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立 (3)関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーションが挙げられます。